

平成23年度 個別施策管理シート

個別施策11

政策	2 ものづくりの港	施策推進 責任者	港営部長 企画調整室長
基本施策	03 産業の高度化・新展開・創出		
個別施策	11 企業の新たな事業展開を支援する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	ものづくり企業						
	サービスの対象物(何を)	名古屋港及び周辺地域の用地						
	意図(どういった状態にしたいのか)	新規立地や新たな事業展開をしやすいとする						
内容	地域産業の高度化・新展開・創出に伴う企業からの要請に対応するためには、関係機関と一体となった協力が必要になっています。このため、地域産業の動向や課題を関係機関と調査し、情報を共有することによって、企業の新規立地や新たな事業展開を支援します。							
目標	名古屋港地域でのものづくり企業の立地(拡張及び新展開含む)の増加を図ります。						目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向、為替動向、設備投資などの企業戦略	
成果指標	実績等	年度	H19	H20	H21	H22	目標 H24	指標の説明(式)
		実績	件	1	1	1	1	
名古屋港地域にものづくり企業が立地(拡張及び新展開含む)した件数	達成率	%	16.7	16.7	16.7	16.7		19年度からの企業立地の累計
	実績							
	達成率	%						

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

H23年度以降の取組の方向性	平成23年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)		
取組の方向性	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> 実際に企業が新たな事業展開を行う経済状況ではないものの、名古屋港における土地利用について計画面でのとりまとめは早急に必要と思われるため、成果を拡大としますが、コストは厳しい財政状況を踏まえ、維持とします。
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)			
<ul style="list-style-type: none"> 企業が港湾部に新たな事業展開を図る状況にはありませんが、より積極的に情報把握に努める必要があります。 潮見ふ頭再編計画の港湾計画の策定に関しては、目標年次を新たに25年度に設定し、準備を進めていきます。 南5区Ⅱ工区について、暫定的な土地利用を進めていきます。 			

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

平成22年度行政評価のACTION(取組の方向性)を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> リーマンショックに端を発した世界経済の停滞により、ものづくり企業の土地需要、事業進出の意向が高くありません。 企業ヒアリングや関係団体等におけるPR活動を実施しました。 潮見ふ頭再編計画の策定(港湾計画の策定)については、国の港湾行政の指針となる基本方針が策定されるなど作業環境が整ってきたため、順次対応していく必要があります。 	
構成事務事業の適正性(事務事業の構成内容が妥当かどうか。問題がある場合は具体的な修正案を記入)	
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の構成内容は概ね妥当です。 	

2. Do(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な成果指標又は活動指標(単位)	成果・事業費(千円・人件費込)			目標値(年度)	H22年度事業に基づく評価結果(及びH23年度評価時点までの状況変化も反映)				
					H21	H22	H23		H22年度末までの状況※1	H23年度以降の取組の方向性	備考(判断の理由・目標年次の変更等)		
					実績	実績	目標					事務事業※2	成果※3
					決算額	決算見込額	予算額						
	(企画調整室) 企画担当	名古屋港産業情報ネットワーク会議の開催(2031101)	地域産業活性化プラン～名古屋港の戦略的な活用から(平成14年度名古屋商工会議所)の実現に向け、各自治体の抱える課題を共有し、対応策を検討する場として、会議を開催します。	共有化した情報や課題(件)	0			3	完了				
	(港営部) 港湾利用高度化担当	関係機関による産業立地推進事業への協力(2031102)	愛知・名古屋国際ビジネスアクセスセンター(I-BAC)、愛知県産業立地推進協議会等の事業に協力し、名古屋港のPR活動を行っています。	各セミナー等への来場者数(人)	413	358	300	300	順調	継続	➡	➡	企業誘致には関係機関との連携が欠かせず、より効率的で効果的なPR活動を検討しながら進めることが必要のため。
	(企画調整室) 企画担当	地域産業の動向調査(2031103)	名古屋港に関係が深い産業分野について、企業に将来計画等聞き取り調査を行います。	把握した情報数(件)	3	2	3	3	順調	継続	➡	➡	企業の事業促進や新たな土地利用の展開などには、情報収集が不可欠であるため。
	(企画調整室) 計画担当	潮見ふ頭再編計画の策定(港湾計画の策定)(2031104)	潮見ふ頭における産業構造の変化への対応並びに、交通アクセスの利便性を活かした産業空間を検討します。	策定進捗率(累計)(%)	30	34	54	100(H25)	遅れ	継続	↗	➡	・物流の環境変化に対応した港湾のマスタープランである港湾計画の改訂に向けて着実に準備する必要があるため。 ・目標年度を23年度から25年度に変更しました。
○	(企画調整室) 企画担当	南5区Ⅱ工区の活用方法の検討(2031105)	南5区Ⅱ工区の土地利用(工業用地)に関する調査・研究を行い、有効活用を図ります。	土地利用方策の実現(式)		0	1	1(-)	やや遅れ	継続	↗	➡	早期の土地利用が必要であり、暫定の土地利用を検討しているため。
	(企画調整室) 計画担当	国際バルク戦略港湾の実現化に向けた調整【再掲】(2031106)	穀物について、アジア主要港と比べて遜色のない物流コスト・サービスの実現を図るとともに、将来的な穀物ターミナルの保管機能・生産機能の更なる拠点化・高質化、船舶の大型化への対応を平成32年度を目処に実現を図るための調整を行います。	育成プログラムの作成、見直し(回)			2	2(H23)					【本掲】「O4在来貨物等取扱機能を充実する」(1010405)にて評価
					施策コスト(事業費合計)	13,698	16,700	76,710					

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注) 目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の間目標として設定しています。